

質問1：タイはカジノなしでも5つ星ホテル110、観光収入は日本の1.5倍という観光立国となっている。バンコクに旅行したが、ナイト・クルージングや様々なショー、寺院めぐりはすばらしかった。横浜も、マカオではなく、バンコクのようなカジノなしの観光ポートを目指すべきだと思うが、どうか。

市長：横浜市にはリピートしていただけるほど決定的なコンテンツや、とても魅力があり個性的な観光の場所が少ないのではないかとと思われることから、I Rを誘致し、内外の観光客を飛躍的に伸ばしていきたいと考えている。また市民の皆様がご家族とともに楽しめる場所が必要とも思っている。

質問2：結局、I Rの中だけで金を使い、それ以外の商業施設が沈んでしまう。具体策は、経済的、社会的効果の根拠は、裏付けられるものを提示してほしい。夢のような話ばかりで問題点、課題が全く提示されていない。課題は全くないのか。

副市長：I R整備法では、I Rがゲートウェイとして市内だけでなく県内や国内の観光MICEの発展に寄与できる仕組みになっている。I Rエリアだけではなく、市内にはスポーツやMICE関係などポテンシャルがあるので、相乗効果生まれるようI Rとつなげていく。ツアー会社と組んで市内、県内等の観光メニューを作る、地元とI R事業者で協定を結ぶなど設計していきたい。

質問3：まだI Rは決定ではないわけですね。カジノに関してドレスチェックするなど、イメージはよいけれど、所詮賭博であります。21世紀になくすべき賭博と言えます。市の収入は増えても多くの債務者をつくります。カジノよりみなとみらいにない日本の伝統文化、歌舞伎、落語、寄席など考えたほうが知的財産を残し、未来の横浜のためになるのでは。新たに債務者をつくるのか、知的財産を残すのか、市民に問うべき。

市長：横浜市では、大きなオペラハウスを作ろうとしている。その劇場ではオペラやバレエだけでなく、歌舞伎等の伝統芸能を上演するものを考えている。I Rの中でも日本の伝統芸能が行われるが、この規模の投資額は大きくなるのでカジノの収益がなくては運営が困難。パシフィコ横浜だけでなく、どの国のMICE施設もほとんどが単独で黒字を出すのが困難。

質問4：I Rの導入に伴ってカジノの納付金や入場料が横浜市に入ってくると説明がありましたが、それは、どのように使われるのか。使い道はいつごろ明らかになるのか。

副市長：使途が法律でも決められており、市民の身近な子育て、医療、教育、福祉等に重点を置きます。今後、実施方針を策定し考え方を明記する。その後、区域整備計画を立てていく中で明らかにする。

質問5：I R設置においてギャンブル依存症になると言われているが、逆に依存症が減ることはあるのか。

副市長：昨年7月に国内で初めてギャンブルに対する包括的な対策の法案が成立した。今年4月に基本計画が策定され、国、県、市の役割が明確になり具体的な対策が開始され、横浜市も徹底的に取り組む行っていく。

シンガポールではギャンブル依存症の方が減少した実績がある。そのシンガポールを参考に日本でI R整備法案を作成した。横浜市もシンガポールの事例をベースに国、県、市大のような専門機関、病院と連携して依存症患者を増やさない対策ができないか検討中。今年度の補正予算では市内のギャンブル等依存症の状況について把握するために調査をしている。

質問6：企業誘致に失敗したときに、（企業が撤退した場合等）赤字になった場合、市民の負担はないのか。

副市長：進出する民間事業者が主体になってI Rを整備することが基本。周辺の道路整備等、公共の負担もあるが、事業の運営については進出した民間事業者が責任を負うことになる。海外の事例では施設を譲渡することによってほかの事業者が経営を継続することが有力。市と進出事業者が結ぶ契約によって、撤退時には事業者の責任を明確にできると考えている。

また、横浜経済が活性化する、持続的に成長するという前提でI R誘致を進めるので、事業者の進出や撤退でどのような影響があるのか考える必要がある。

質問7：将来の横浜を輝く魅力ある都市にするために税収確保が欠かせない取り組み。I Rを実現するための今後の推進体制について、説明をお願いしたい。オール横浜で未来志向で前進していくべき。

IR 室長：今現在は、サウンディング調査をしている。並行してオール横浜で、横浜にふさわしいI Rを作り上げていく。I R整備法の中にI R推進協議会を設置できると規定されていることから、市長に加えて、知事、公安委員会、地域の方や有識者などに参画いただいて推進協議会で議論しながら作り上げていきたい。

質問8：旭区のような山川（都心臨海部から離れた地域）に住む市民にとって、横浜I Rはどのような利点があるのか。

市長：I Rには市内はもとより、県内や日本各地の魅力をアピールして、I Rに訪れるお客さまを各地に送客する施設が整備される。これを活用して、ズーラシアやふるさと村等市内郊外部の観光や、アグリツーリズムなどへのご案内をすることで、観光面の活性化が可能。

また、I Rには大規模なMICE施設やホテルなどが整備されるため、そこで使う物品や食品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することになり、市内経済の全体的な活性化につながる。

それからカジノの納付金や入場料収入などによって市の税収が伸びて、行政運営の自由度が高まる、それで市域全体の市民サービスの向上も期待できると考える。

市民の皆様が一流のショーやエンターテインメント、文化、芸術を身近に体験できることも大事。

質問9：企業（誘致）は既に中田市長のときよりスタートしている。もっと進められないのか。

市長：企業誘致にはかなり時間がかかるのは事実。市長就任時には関内にしか誘致部隊がいなかったので、東京に専門の部署を作って飛び込み訪問など営業を行った。当初は企業側も驚いたが、定期的にやることで3年後あたりからオフィスが狭くなったなどの相談が来るようになり成約に結び付いている。

これからも多くの情報を企業に届けて速やかに進めていきたい。

質問 10：なぜ、これだけの市民が反対しているにもかかわらず、市民の意見を無視し、カジノなしの代替案は一切検討せず、リスクの高いカジノ I R 建設を一方向的に進めようとしているのですか。

市長：平成 26 年に I R に関する調査を開始し、私自身も経済界、各種団体等と話を続けて研究をしていた。関連する予算も市会に議決していただいて、I R 誘致について時間をかけて検討してきた。そして、国が法案も作って進めてきたので、ここで、私自身が方向性を決めた。毎週、定例記者会見があるが、その中で、I R について手を挙げるのかというご質問を毎回受け続けてきたが、私自身は、まだ研究判断材料が足りないので、まだ決められないと説明もしてきた。白紙の状態と言い続けてきた結果、結論としては、誘致の方向を決めたということとを 8 月 22 日の記者会見で発表した。

そして、今日は、反対が多いというか、皆さまが治安や依存症の問題とか、非常に不安に思っている。絶対、横浜市にはカジノは似合わないと思う方もいらっしゃるということは、全て承知している。

ただ、私自身が、色々な方々と話をして、今までの経過の中で研究してきた中で、大変強い賛成のご意向の方もいる。

私が非常に感じたことは、日本型 I R（統合型リゾート）イコールカジノ、賭博、ギャンブルになってしまうということ。日本型 I R というのは何かを説明すれば、理解が進むと思いき、今日から 18 区を回って説明していきたい。これからも、皆様へのご説明を続けて、統合型リゾートはどういうものかということ、分かっていたきたいと思っている。

会場で読み上げたご意見

- (1) : 横浜市長は、今後、横浜市の財政は悪化していく。この対策はI Rカジノの誘致しかないと主張しているが、まずもって、この考え方が間違っている。考えている対策を全て挙げ、多くの市民の反対のない対策を推進することである。多くの市民が反対していることを市長の考えだけで進めるべきではない。I Rカジノは、横浜の良いイメージを汚すもので反対であるが、市民の判断を仰いでかつ進めるか否かを決めていただきたい。カジノのないI Rを進めるべき。
- (2) : I Rの中に自然の砂漠（砂浜の読み間違い）をぜひとも作ってください。港横浜にふさわしいI R計画の中に、もっと港、海、浜辺に直接、I R施設を取り入れてください。
- (3) : I R設置による経済効果、税収増が見込めることは理解できたが、誘致等の事業で市の財政支出がどの程度になるかを知りたい。
- (4) : カジノ予定地と新山下町、山下町などの住宅地との距離が近すぎる。アメリカ型カジノはホテルの中での24時間営業である。近辺の住宅地への悪影響が予測される。